

2022年3月期 第3四半期

# 決算説明資料

2022.1.31

さくらインターネット株式会社 [3778]



# 連結決算ハイライト [2022年3月期 第3四半期]

- 注力するクラウドサービス売上の順調な推移やグループ会社の売上好調に加え、サービス機材の有効活用等コスト最適化を更に進めたことで第3四半期の売上、利益ともに修正した予想を上回る進捗
- 「さくらのクラウド」が、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP※) に登録  
今後、国産クラウドとしてガバメントクラウド等の政府・公共機関向けクラウド市場にも注力
- 通期業績予想を据え置くが、第4四半期には年度末に向けて官公庁系案件やグループ会社各社での案件獲得等を見込んでおり、更なる業績向上を目指す

(単位：百万円)

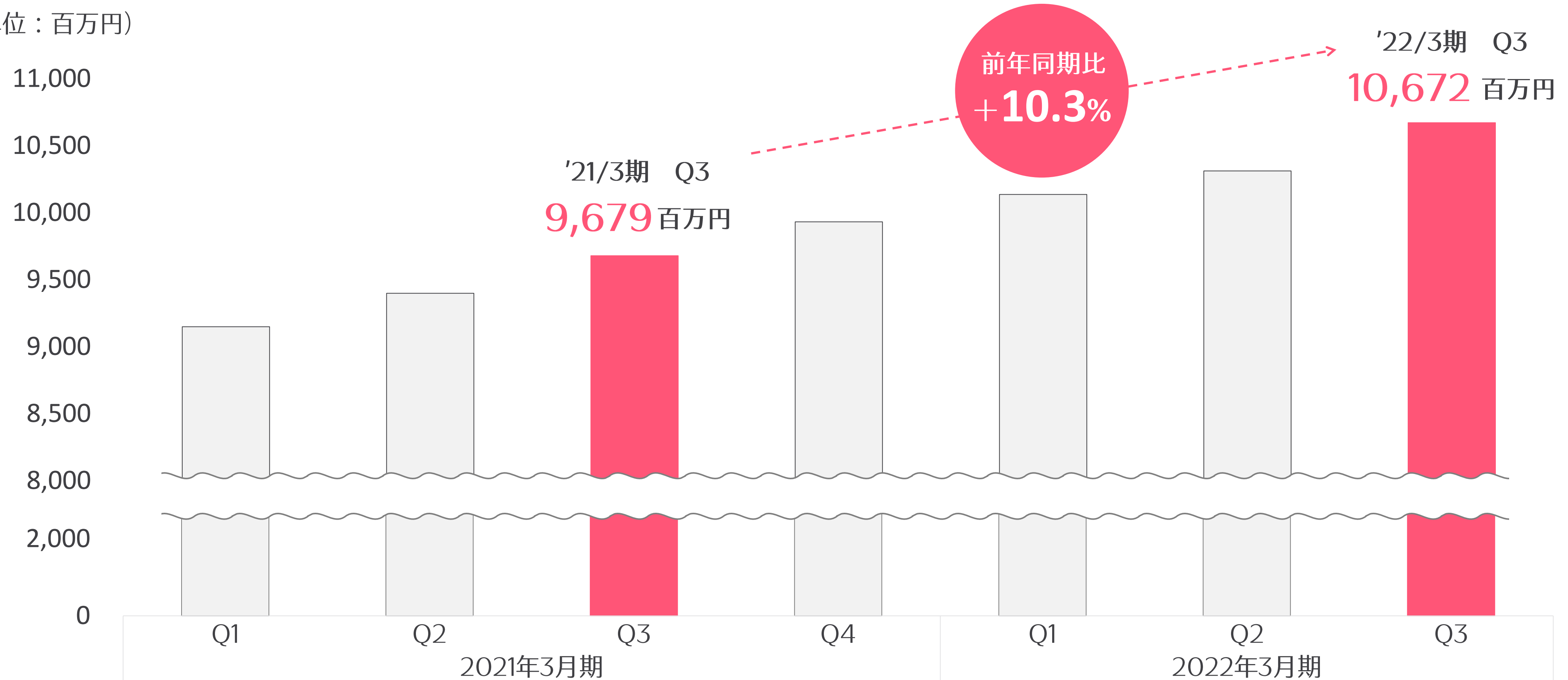
科目	'22/3期 Q3累計 実績	'22/3期 修正通期予想	進捗率 (%)
売上高	14,622	19,700	74.2
営業利益	438	640	68.6
経常利益	352	530	66.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	77	190	40.8

※政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP (イスマップ))。政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、もってクラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

# ARR (四半期末)

## ARR (Annual Recurring Revenue)

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のVPS・クラウド、レンタルサーバサービスとなります。

※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※ARR (Annual Recurring Revenue) : 各期末のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。継続課金による年間収益で、売上高とは異なります。

# 決算概況

# 連結損益計算書（前年同期比）

- ① 想定していた物理基盤の契約満了及び収益認識基準の適用により前年同期比で減少となるものの、クラウド集中体制によりクラウドサービスは順調な伸びを継続中
- ② 収益認識基準適用等による販売用機材原価の減少、データセンター最適化等による賃借料の減少、政府衛星データ案件原価の減少等
- ③ 業務委託費用の減少（品質向上のためのカスタマーサポート業務内製化）、新たな働き方にあわせた本社移転・支社縮小による地代家賃の減少
- ④ 本社移転による特別損失等の発生

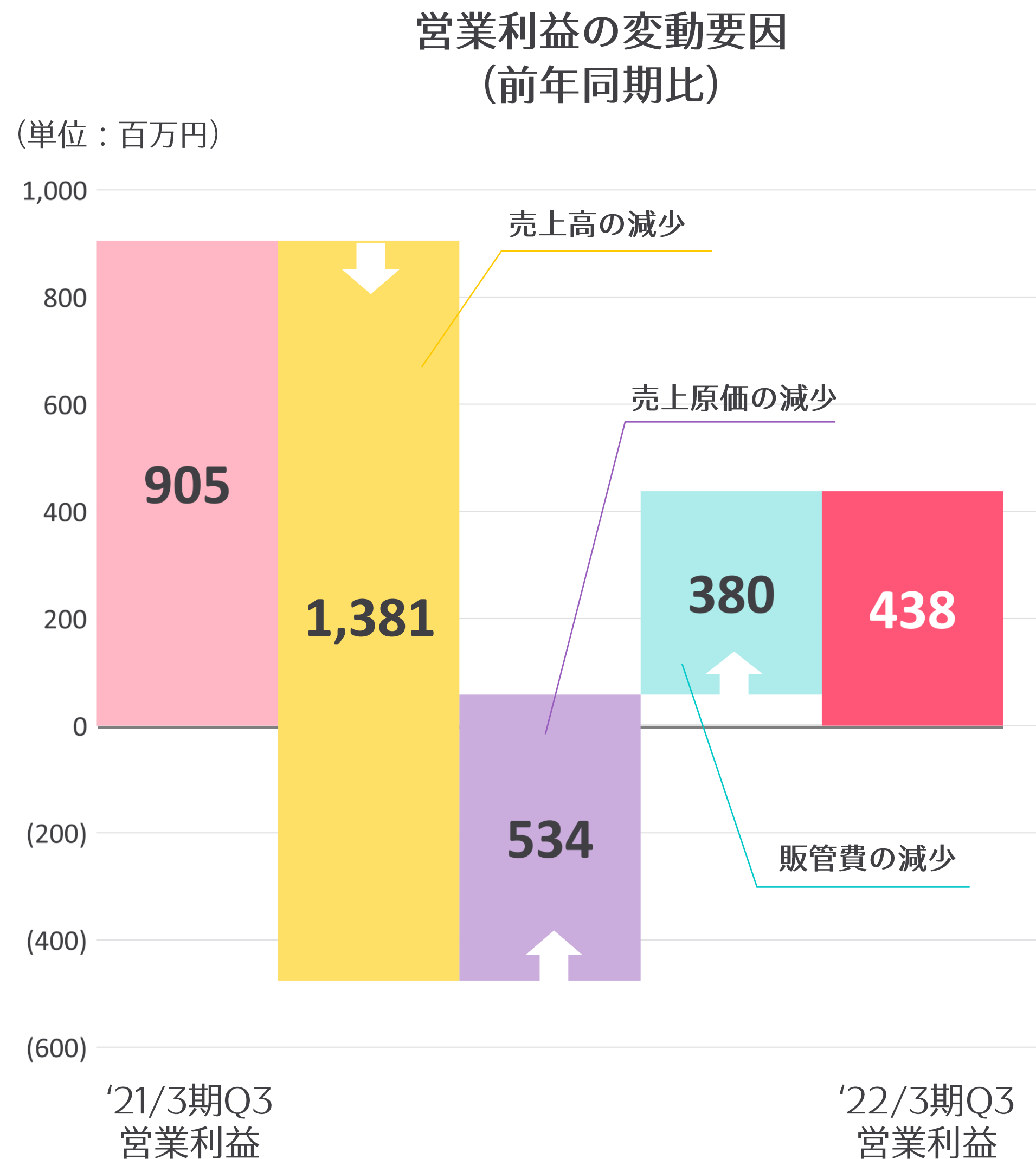
（金額：百万円）

科目名	'21/3期 Q3		'22/3期 Q3		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	16,003	100.0	14,622	100.0	▲1,381	▲8.6
売上原価	11,812	73.8	11,278	77.1	▲534	▲4.5
売上総利益	4,191	26.2	3,343	22.9	▲847	▲20.2
販管費	3,285	20.5	2,905	19.9	▲380	▲11.6
営業利益	905	5.7	438	3.0	▲466	▲51.5
経常利益	769	4.8	352	2.4	▲416	▲54.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	519	3.2	77	0.5	▲441	▲85.1

（※）収益認識基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は291,363千円減少し、売上原価は309,073千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,710千円増加しております。

# 連結損益計算書（前年同期比）

（単位：百万円）



主要要因	金額
<b>売上高の減少</b>	<b>▲1,381</b>
<b>売上原価の減少</b>	<b>▲534</b>
収益認識基準の適用に伴う物販純額化による販売商品原価の減少	▲309
データセンター最適化等による賃借料の減少	▲242
政府衛星データ案件原価の減少	▲205
修繕費の減少（保守費用の最適化）	▲96
その他サービス原価等の増加	159
カスタマーサポート部門への配置転換等に伴う労務費の増加（販管費→原価）	149
その他売上原価の増加	10
<b>販管費の減少</b>	<b>▲380</b>
リモートワークを前提とした新たな働き方にあわせた本社移転・東京支社縮小による地代家賃等の減少	▲103
カスタマーサポート業務の内製化による業務委託費用の減少	▲101
カスタマーサポート部門への配置転換等に伴う人件費の減少（販管費→原価）	▲87
広告宣伝費の減少	▲78
その他販管費の減少	▲11

# 連結貸借対照表

- ① リース債務・借入金の返済等による現金及び預金の減少
- ② サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備の減価償却による減少
- ③ 前受金（主に収益認識基準の適用開始による影響）、賞与引当金、返済による短期リース債務、1年内返済予定の長期借入金の減少
- ④ 返済による長期リース債務、長期借入金の減少

（金額：百万円）

科目名	前期末 ('21/3期)	当期Q3末 ('22/3期)	増減額	科目名	前期末 ('21/3期)	当期Q3末 ('22/3期)	増減額
流動資産	7,755	7,322	▲432	① 流動負債	10,038	9,410	▲628 ③
固定資産	20,220	18,755	▲1,464	固定負債	9,823	8,440	▲1,382 ④
（有形固定資産）	17,428	16,089	▲1,339	② 負債合計	19,861	17,850	▲2,010
（無形固定資産）	468	429	▲38	純資産	8,113	8,227	113
（投資その他資産）	2,323	2,236	▲86	（うち、株主資本）	8,003	8,115	112
資産合計	27,975	26,077	▲1,897	負債純資産合計	27,975	26,077	▲1,897

# 連結キャッシュ・フロー計算書（四半期）

- ① Q3に賞与支給、債務支払いの増加
- ② サービス用機材及びデータセンター設備更新費用等の増加

(金額：百万円)

項目	'21/3期				'22/3期			前四半期比 増減額	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計		
営業CF	31	1,044	1,559	1,474	539	902	449	▲453	①
投資CF	▲39	▲1,051	▲158	▲109	▲118	▲205	▲684	▲479	②
FCF	▲7	▲7	1,400	1,365	421	696	▲235	▲932	
財務CF	▲592	189	▲1,790	▲955	▲451	▲602	▲541	60	
現金等の 増加額	▲600	182	▲390	410	▲30	94	▲777	▲871	
現金等の 残高	3,971	4,154	3,764	4,174	4,144	4,239	3,462		

※FCF=営業CF+投資CF



# 決算概況（四半期）

# 連結損益計算書（前四半期比）

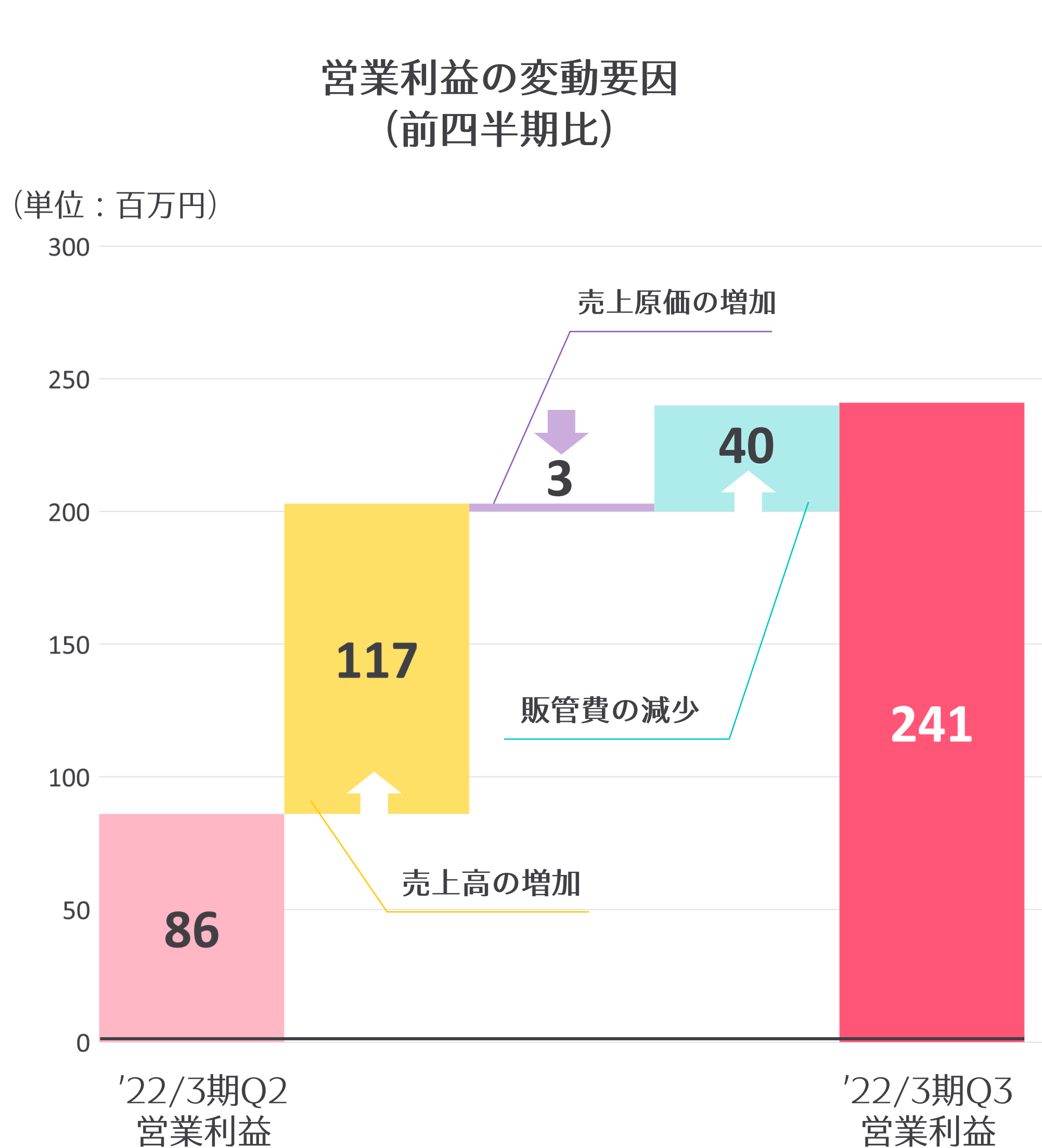
- ① 物理基盤サービスで想定内の売上減少の一方、クラウドサービスやグループ会社の売上が増加
- ② 売上高の増加、リモートワークを前提とした新たな働き方にあわせた大阪本社の移転による地代家賃等の減少等
- ③ Q2で本社移転に伴う特別損失の発生

（金額：百万円）

科目名	'21/3期				'22/3期			前四半期比		
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)	
売上高	5,270	5,425	5,308	6,164	4,819	4,842	4,960	117	2.4	①
売上総利益	1,399	1,403	1,388	1,498	1,062	1,083	1,197	113	10.5	
構成比(%)	26.6	25.9	26.2	24.3	22.0	22.4	24.1			
営業利益	269	331	304	466	111	86	241	154	177.8	②
構成比(%)	5.1	6.1	5.7	7.6	2.3	1.8	4.9			
経常利益	216	299	253	330	67	61	223	162	263.7	
構成比(%)	4.1	5.5	4.8	5.4	1.4	1.3	4.5			
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (純損失)	161	165	192	239	50	▲119	146	266	—	③
構成比(%)	3.1	3.1	3.6	3.9	1.0	▲2.5	3.0			
EBITDA	1,001	1,136	1,093	1,234	895	897	1,047			

※ EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費

# 連結損益計算書（前四半期比）



(単位：百万円)

主な要因	金額
売上高の増加	117
売上原価の増加	3
その他サービス原価等の増加	75
政府衛星案件原価の増加	15
労務費の減少	▲17
修繕費の減少	▲14
電力費の減少	▲12
その他売上原価の減少	▲44
販管費の減少	▲40
リモートワークを前提とした新たな働き方にあわせた大阪本社の移転による地代家賃等の減少	▲44
Q2に株主優待費用の発生	▲19
Q2に本社移転に伴う減価償却費の発生(資産除去債務の見積り変更)	▲14
広告宣伝費の増加	13
その他販管費の増加	24

# 連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

- ① VPS・クラウドサービスの売上が堅調に推移
- ② ハウジング、専用サーバサービスで想定内の売上減少
- ③ グループ会社売上が好調

（金額：百万円）

サービスカテゴリー	'21/3期				'22/3期			前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	Q3会計	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	2,398	2,461	2,535	2,599	2,652	2,707	2,773	65	2.4
構成比(%)	45.5	45.4	47.8	42.2	55.0	55.9	55.9		
クラウドインフラストラクチャー	1,533	1,578	1,632	1,683	1,735	1,777	1,845	68	3.8
クラウドアプリケーション	865	882	903	915	917	930	927	▲2	▲0.3
物理基盤サービス	1,642	1,615	1,545	1,394	1,162	1,135	1,108	▲26	▲2.4
構成比(%)	31.2	29.8	29.1	22.6	24.1	23.5	22.4		
その他	1,228	1,348	1,227	2,170	1,004	999	1,078	79	7.9
構成比(%)	23.3	24.8	23.1	35.2	20.9	20.6	21.7		

※今後の事業構成の変化などを踏まえ、2022年3月期よりサービス区分を「クラウドサービス」「物理基盤サービス」「その他サービス」の3つに変更しました。

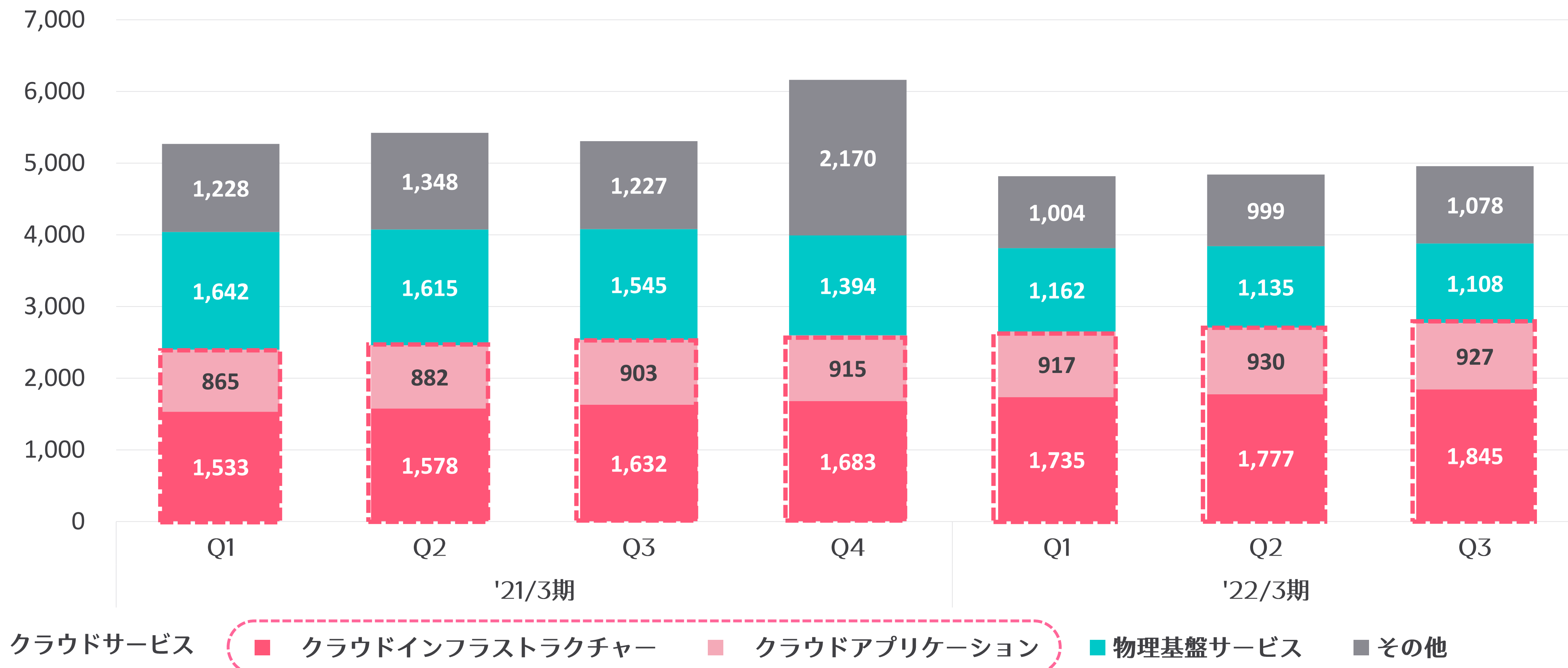
- ・クラウドインフラストラクチャー：主にVPS・クラウドサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

なお、サービスカテゴリー区分の内容を精査し、2021年4月27日に発表した前期の区分別内訳金額を変更しております。

# 連結サービスカテゴリー別売上高（四半期推移）

(単位：百万円)

## 連結サービスカテゴリー別売上高四半期推移



# 株主還元

# 配当政策

- **配当に関する基本方針**

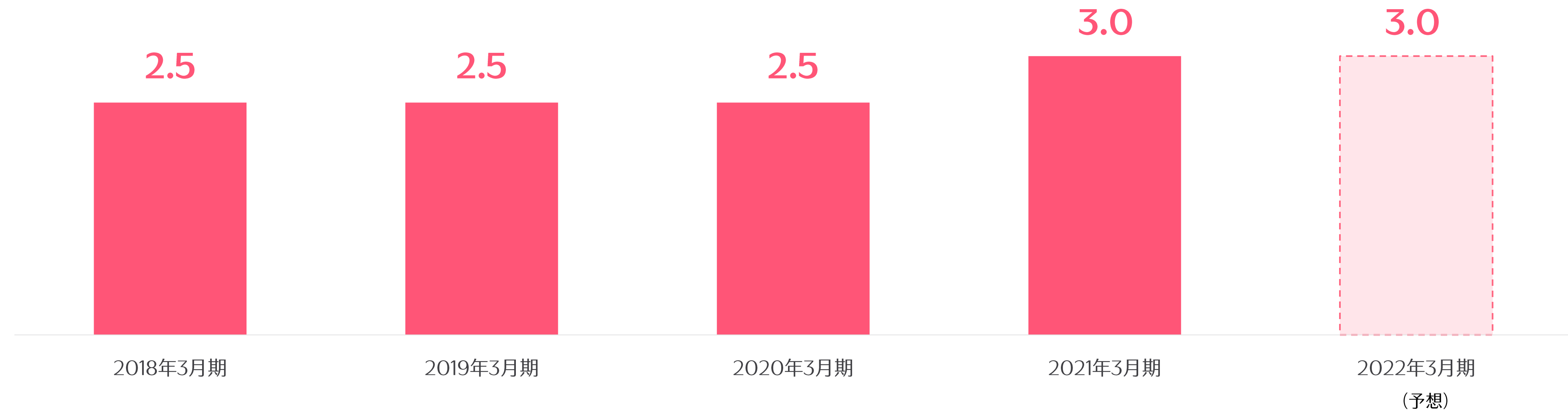
持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

- **2022年3月期の配当予想**

1株当たり 3円00銭を維持

1株当たり年間配当金推移

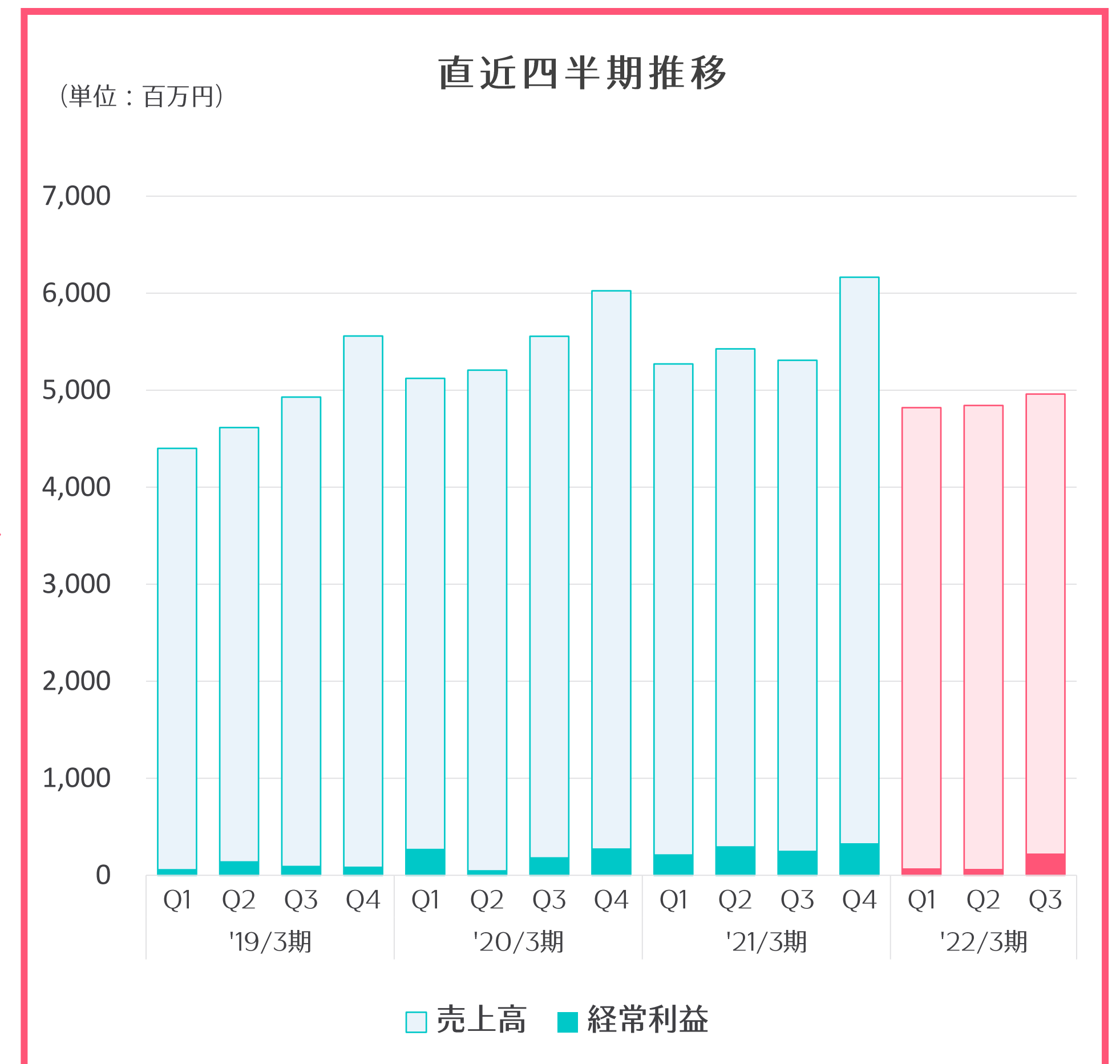
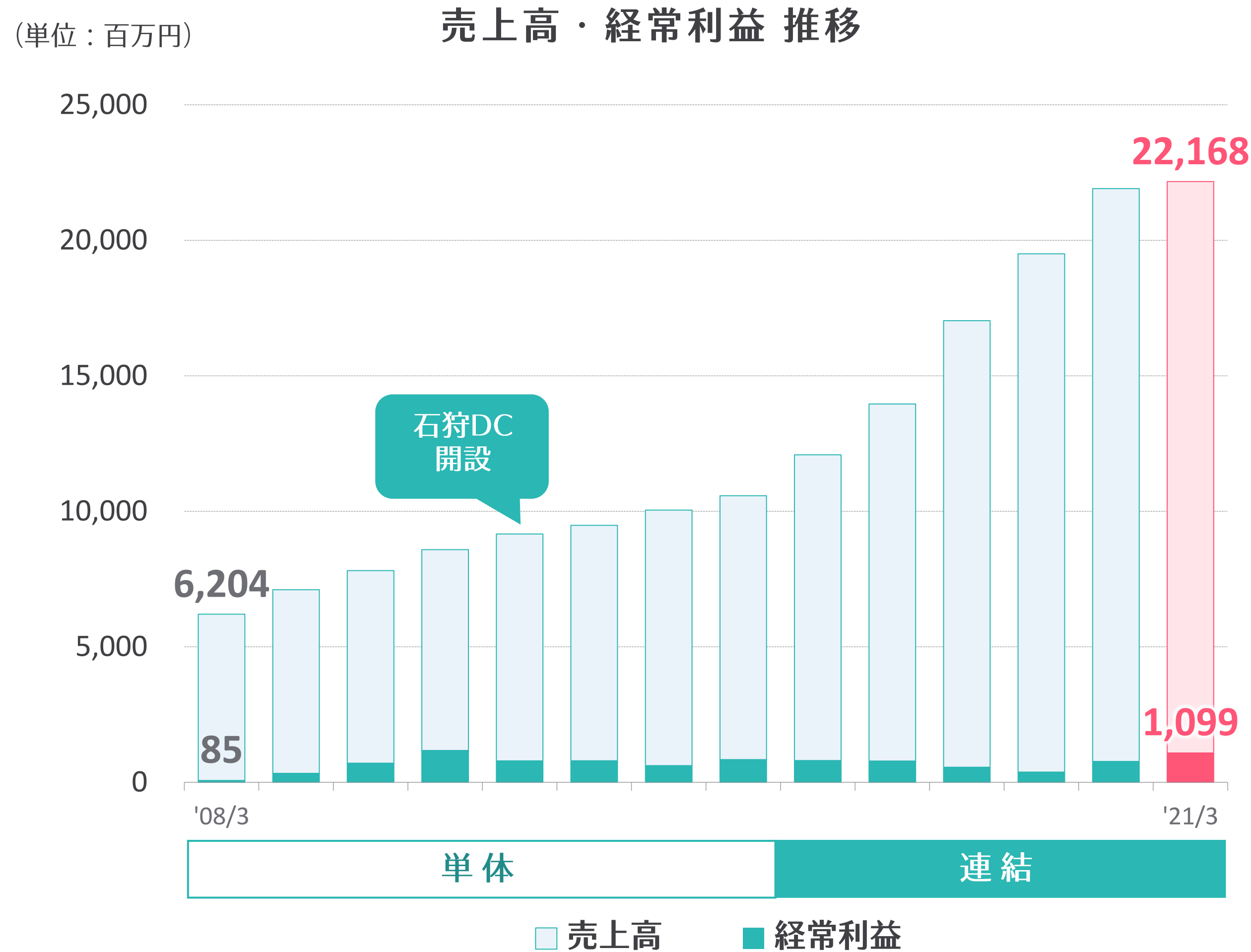
(単位：円)



# 参考資料



# 業績推移

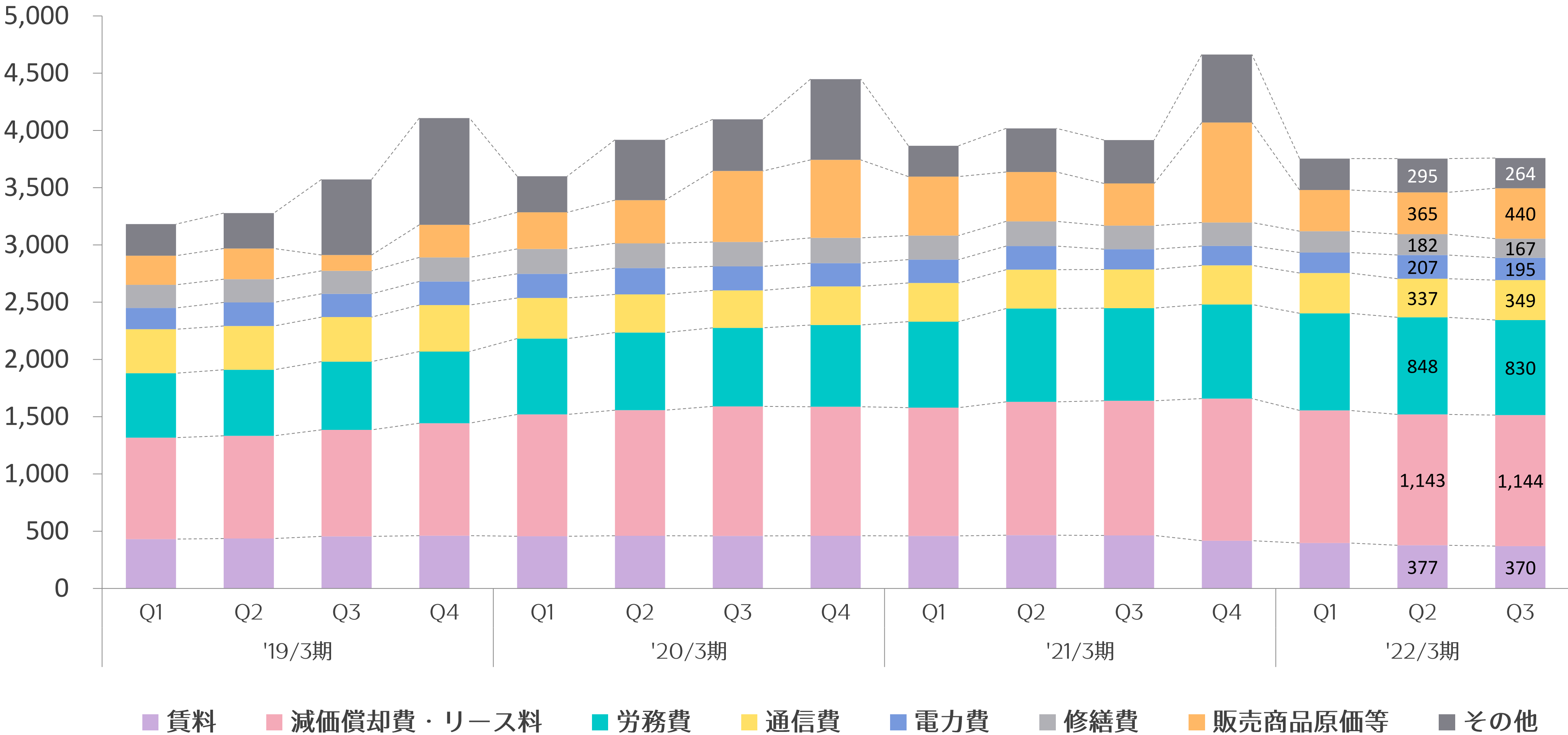


※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

# 主要な原価の内訳 (連結)

(単位：百万円)

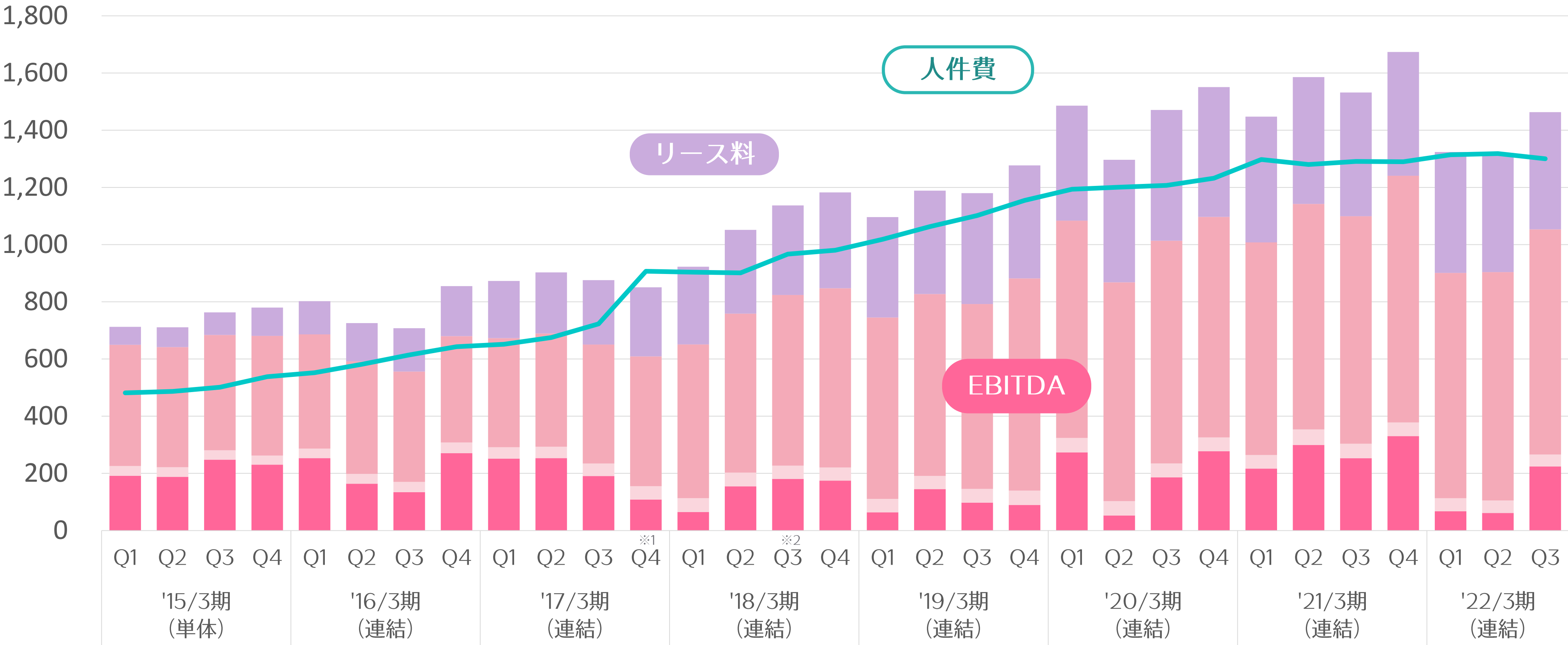
## 主要原価の内訳



# EBITDA・リース料・人件費の推移

## EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化 ※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

# 2022年3月期の投資・人員数（連結）

## 投資の状況

(単位：億円)

投資内容	通期予算	Q3実績
データセンター	5	4
サーバ、ネットワーク機器	17	8
その他（システム、事務所関連等）	1	1
合計	23	13

※金額は1億円未満切り捨て

### ■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

クラウドサービス	物理基盤サービス	その他	実績合計
6	1	0	8

## 人員数

前期末より  
5名増

[採用人数の状況]

	'21/3末	'22/3 3Q末
従業員数※	706	711

### ■増減内訳

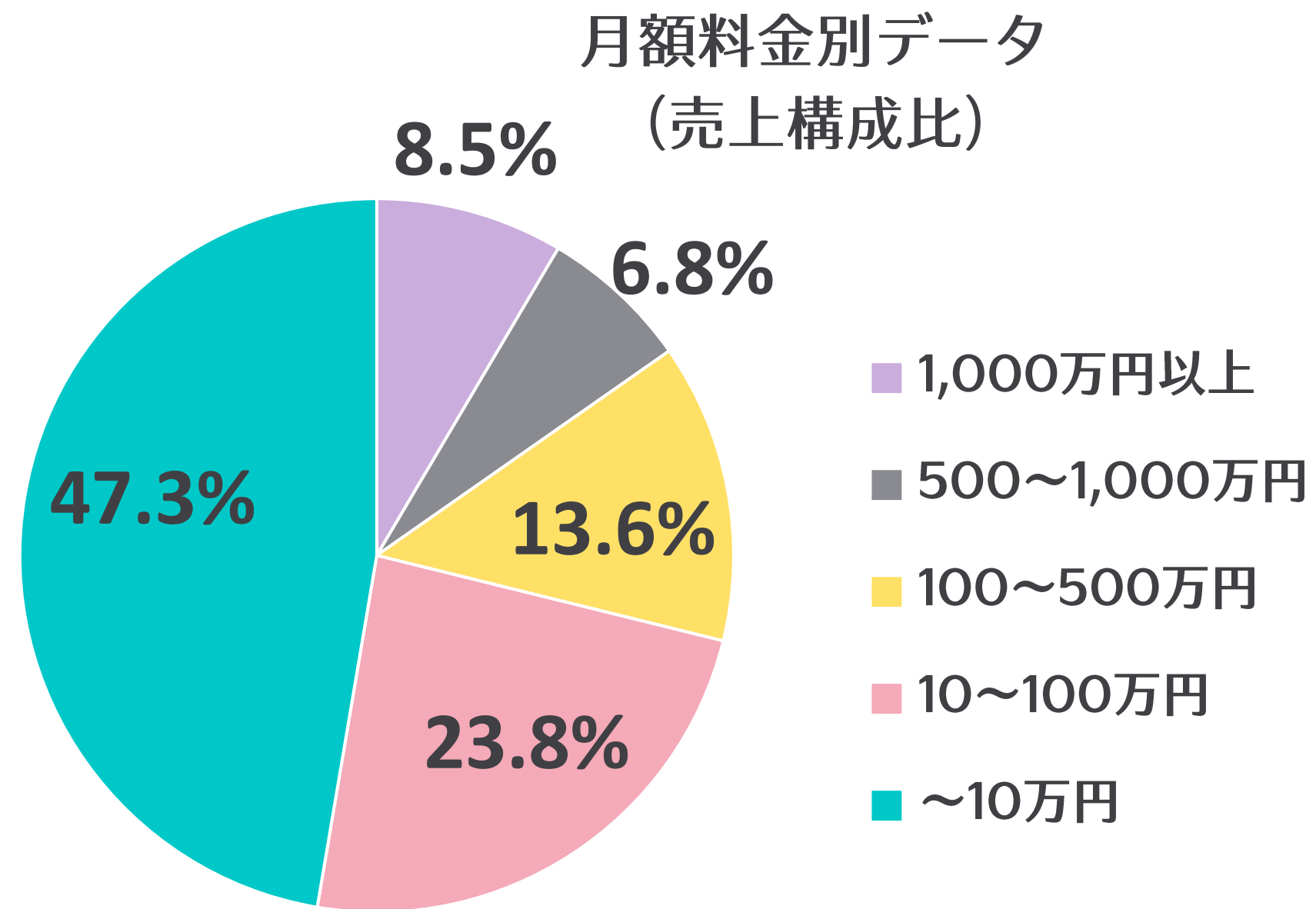
		増減（人）
当社	エンジニア	+8
	営業・販促・新規企画	▲7
	管理	+3
グループ会社		+1
計		5

カスタマーサクセス  
実現のための  
人員の配置転換を実施  
(営業部門から技術部門へ)

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む  
就業人員となります

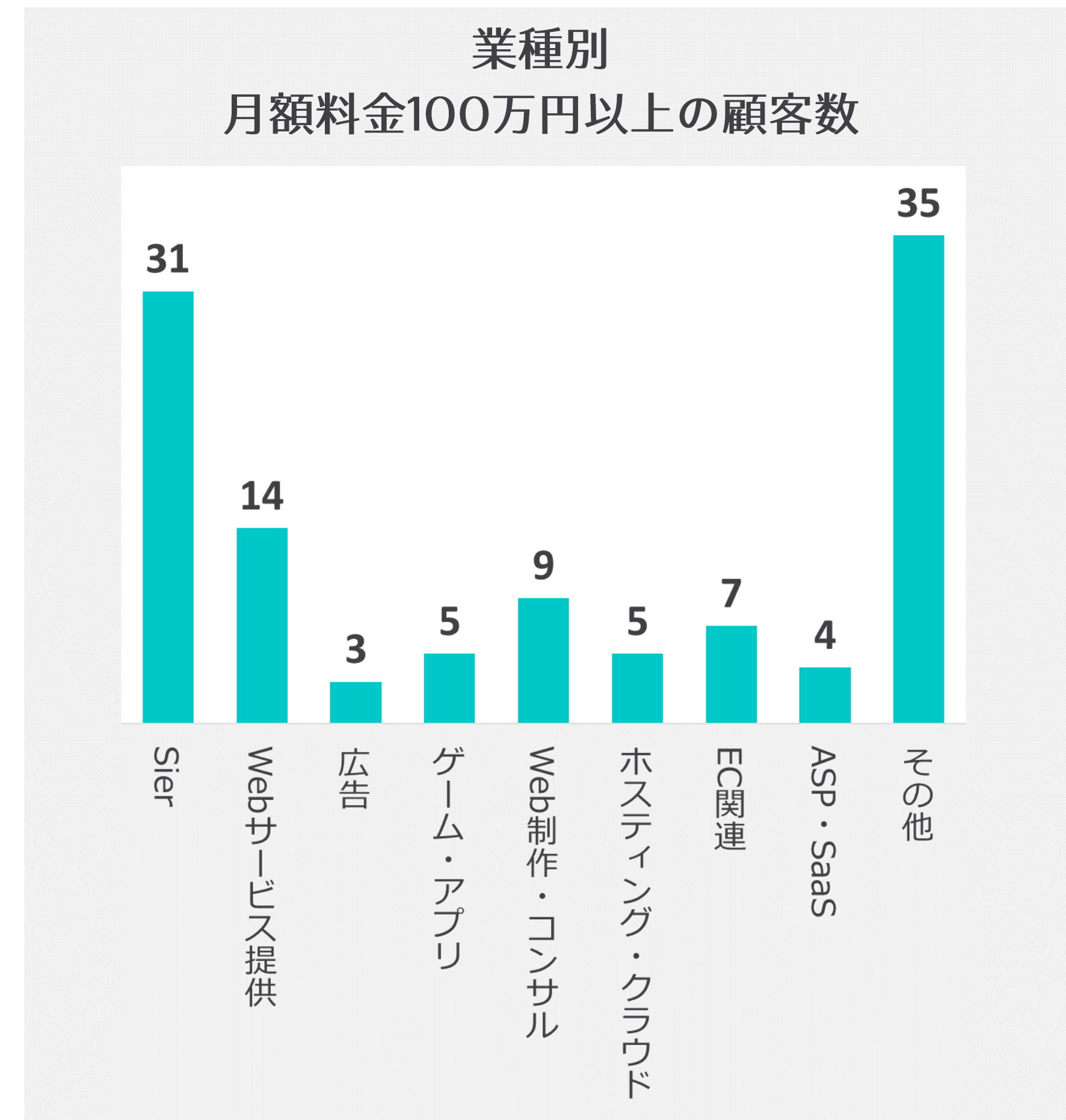
# 顧客動向 (2021年12月度)

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成

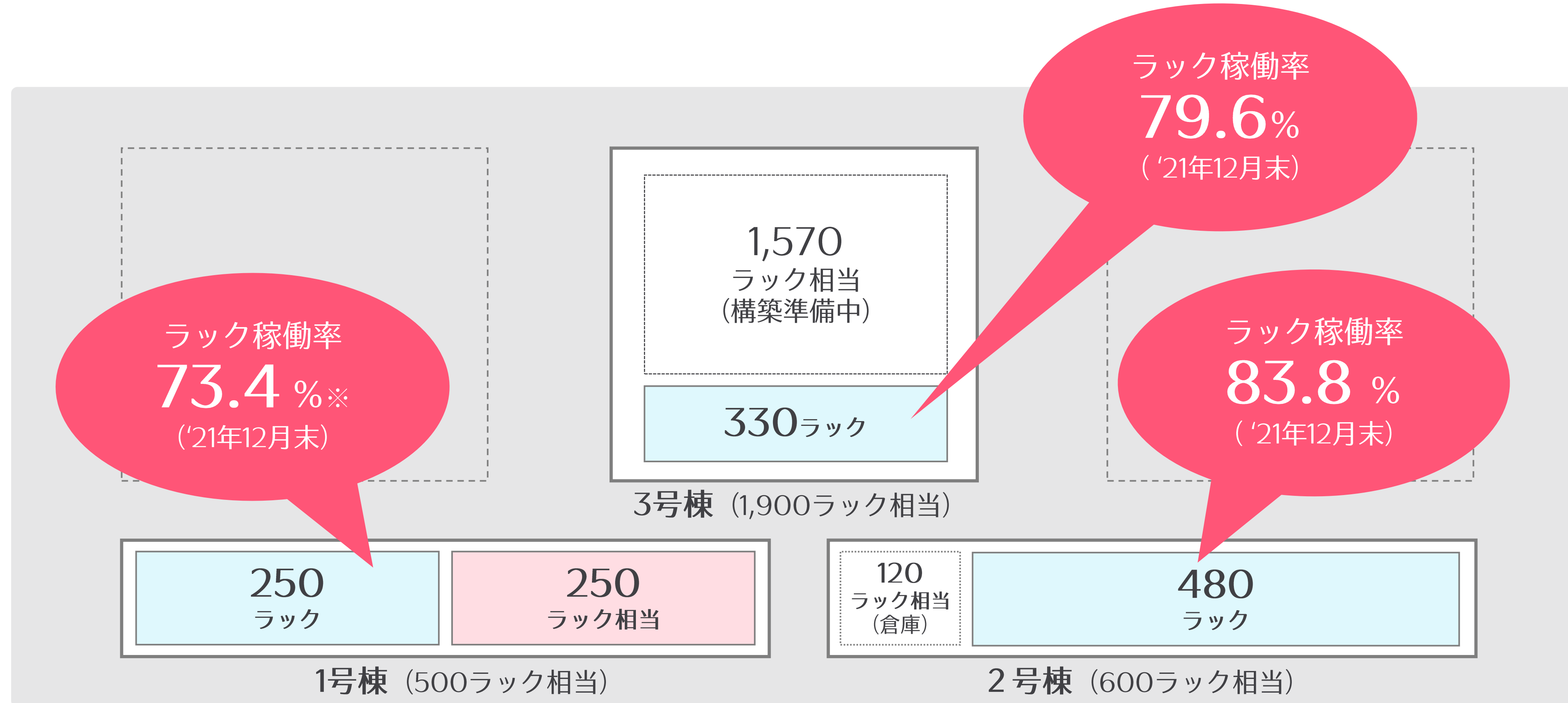


月額料金	事業者数			
	'21年3月	'21年6月	'21年9月	'21年12月
1,000万円~	8	7	7	6
500~1,000万円	11	11	12	13
100~500万円	97	90	94	94

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。



## 石狩データセンター稼働状況



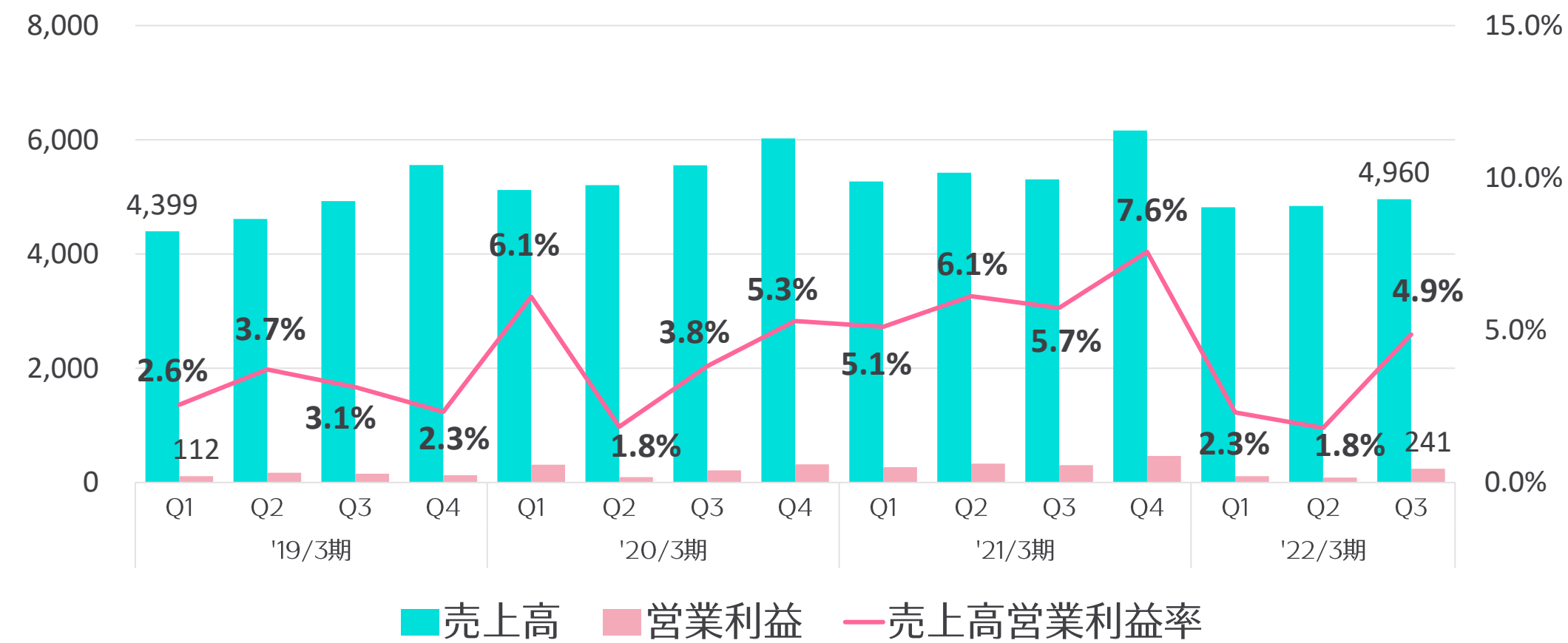
■ ホスティング・リモートハウジングの提供スペース  
■ 大規模ハウジング案件の提供スペース

※リプレイスにより一部機器を3号棟へ移設

# 連結財務指標

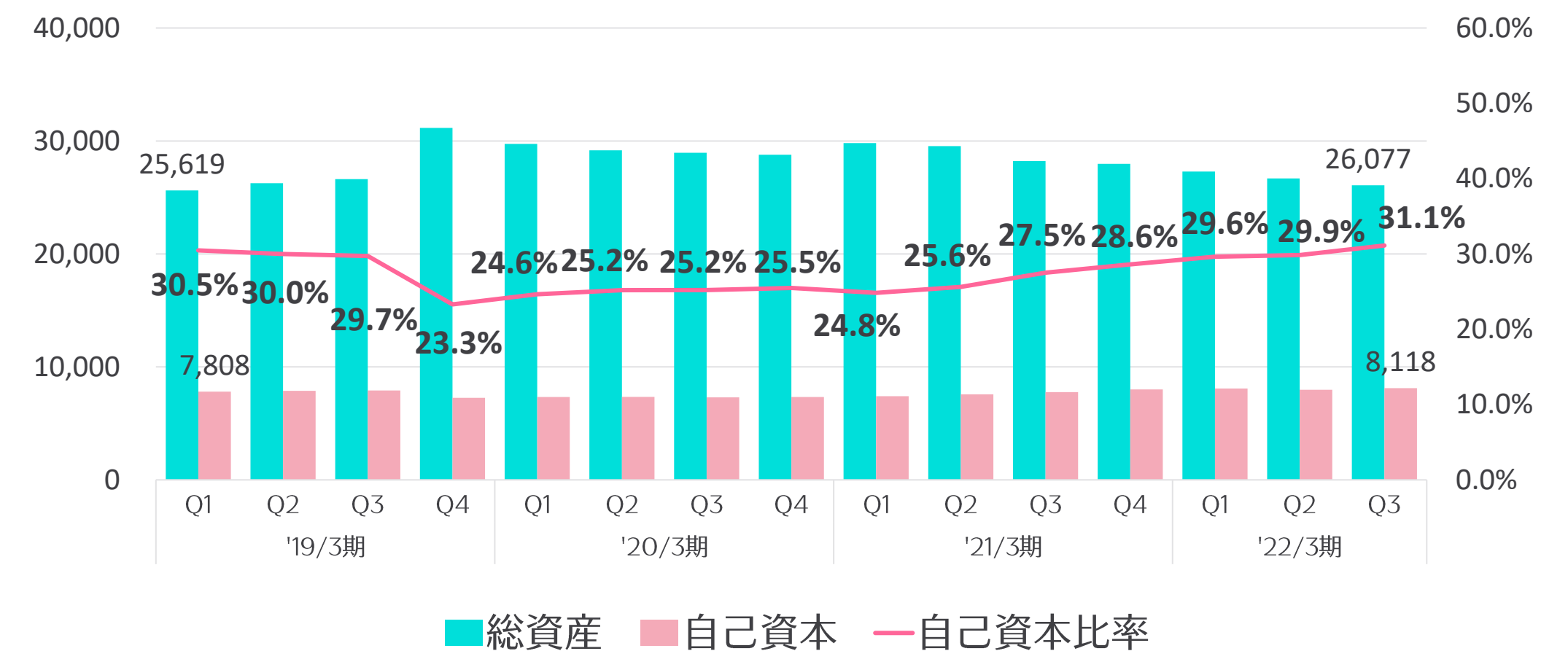
(単位：百万円)

## 売上高営業利益率



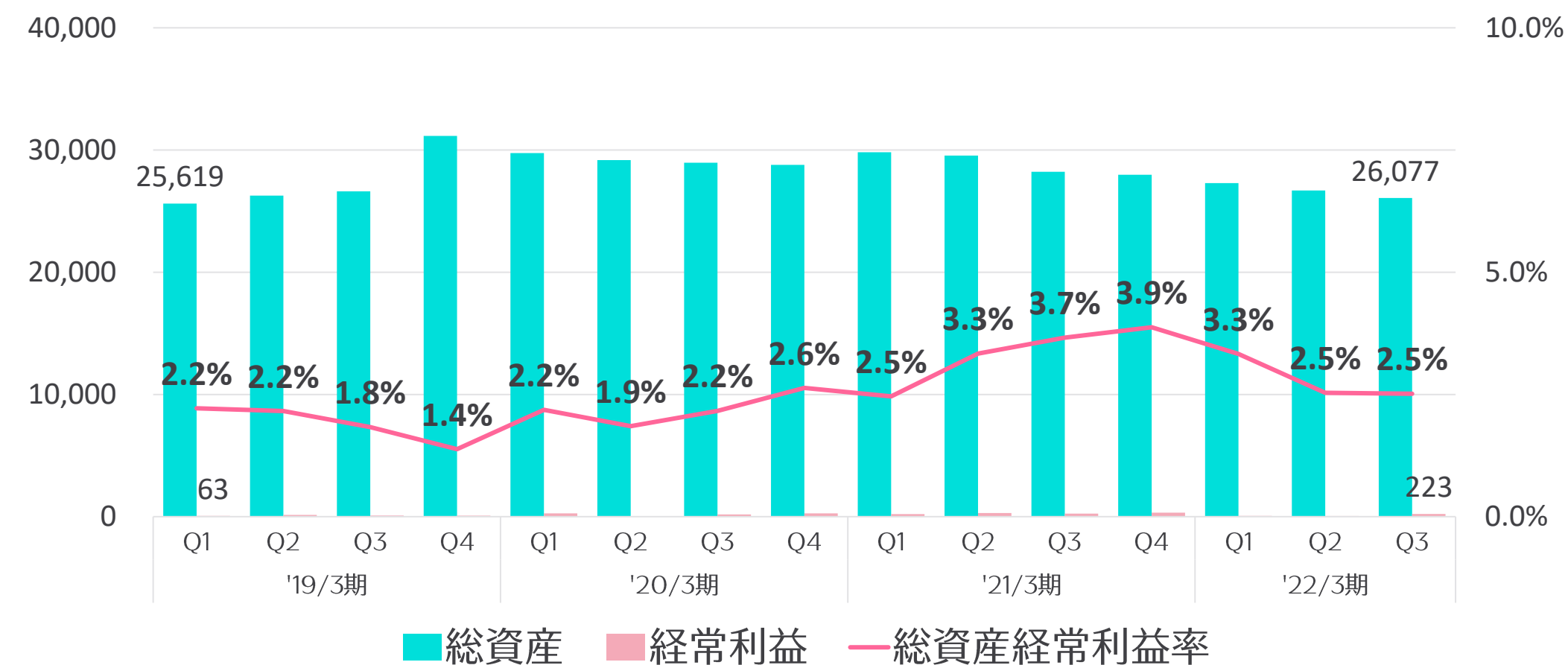
(単位：百万円)

## 自己資本比率

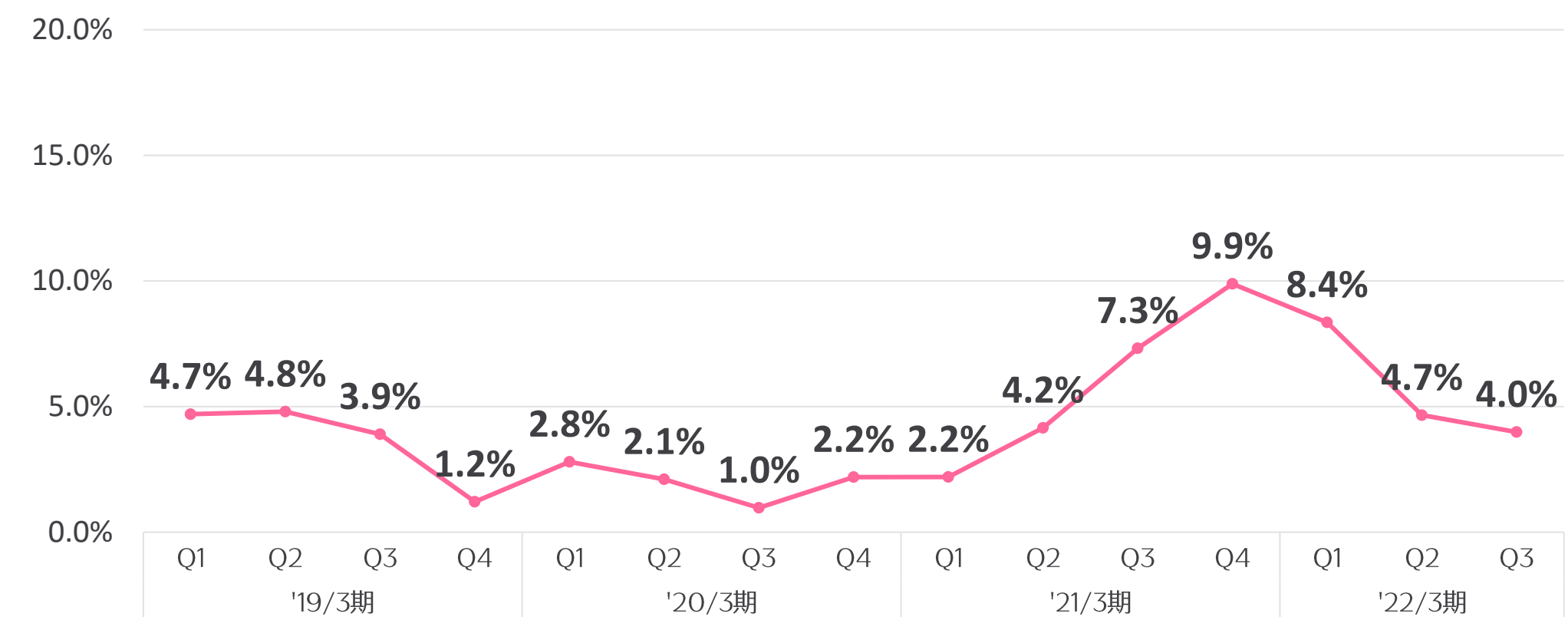


(単位：百万円)

## 総資産経常利益率



## ROE



※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。

## インターネットの黎明期から事業を展開し、多くの顧客基盤を有するクラウド事業者

- 1996 ● さくらインターネット創業**  
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。
- 1999 ● 株式会社を設立  
● 最初のデータセンター開設**  
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪府中央区に開設。
- 2005 ● 東証マザーズ上場**  
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 2011 ● 石狩データセンター開設**  
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。
- 2015 ● 東証一部に市場変更**  
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。
- 2016 ● 創業20周年**  
 2016年12月、創業20周年。



### 会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田1-12-12 (2021年10月移転)
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	711名 (連結)

(※2021年12月末日現在)





## ■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/ir/contact/>

E-mail : [ir@sakura.ad.jp](mailto:ir@sakura.ad.jp)

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。